

---

# ポートフォリオカーボン分析支援事業について

---

2023年6月1日

環境省大臣官房環境経済課 環境金融推進室長 今井亮介

- 2022年に公表した「ポートフォリオ・カーボン分析の活用と高度化に向けた検討報告書」においては、投融資先企業の温室効果ガス(GHG)排出量を意味する「**ファイナンスドエミッション**」の**算定**について、具体的な算定方法に関する課題・論点等を整理した。
- ファイナンスドエミッションの算定を通じて、自社のポートフォリオにおける気候変動リスクを把握することは、金融機関が脱炭素化に向けて何に取り組むべきか考えるための第一歩。
- 本ガイドでは、現時点で存在する排出量情報等を最大限に活用し、**金融機関による「移行計画」の検討に資するよう、ファイナンスドエミッションの算定から脱炭素化支援**までのプロセスを整理した。

報告書公表ページ：[https://www.env.go.jp/press/press\\_01444.html](https://www.env.go.jp/press/press_01444.html)

## 1章 はじめに

- 2050年までのネットゼロエミッション達成に向けた戦略が求められる中で、**ファイナンスドエミッション算定の必要性**、ポートフォリオカーボン分析の意義を概観。

## 2章 ポートフォリオ・カーボン分析を取り巻く国際動向

- TCFD提言をはじめとする、国際的なイニシアティブが金融機関に対応を求めている開示や取組の要求事項、推奨事項について整理・解説。

## 3章 ポートフォリオ・カーボン分析のポイント

### 算定に向けて

- TCFD提言で推奨されている代表的な手法であるPCAFスタンダードについて解説。実務上の論点や課題等を整理。
- 算定に向け、分析プロセスを3つのステップに分けて説明し、パイロットプログラムを通じて**抽出された検討ポイント**を各ステップごとに整理。

### 削減に向けて

- 投融資先企業の排出量実績に基づくファイナンスドエミッションの算定が限定されている状況を踏まえ、推計値による算定結果の活用方法について、分析プロセスを4つのステップに分けて解説。
- パイロットプログラムを通じて**抽出された支援先ごとの検討ポイント**について整理。

## 4章 ポートフォリオ・カーボン分析の実践

- ポートフォリオ・カーボン分析の実践事例として、支援先各行の**分析目的に応じたアプローチ、分析の手順、分析の結果と得られた知見**を整理。分析実務の参考となるように具体的な検討事例を掲載。

# (参考) 2022年に公表した検討報告書※からの見直しポイント



※2022年4月公表「ポートフォリオ・カーボン分析の活用と高度化に向けた検討報告書」  
<https://www.env.go.jp/press/110876.html>

## 1 算定から分析・検討・実行への拡大

### ➤ 削減に向けた検討事項を解説

- 開示のためだけの算定ではなく、金融機関として「脱炭素社会の実現に向けてどのように考えていくことができるのか」等について、分析結果およびその解釈を踏まえ、行動の優先順位付けから、エンゲージメントに係る考え方や論点を整理。
- 上記検討のための前提知識として、国際機関等が公表しているシナリオや業種別のトランジションに関する国内外の動向を整理。

## 2 実践事例の拡充

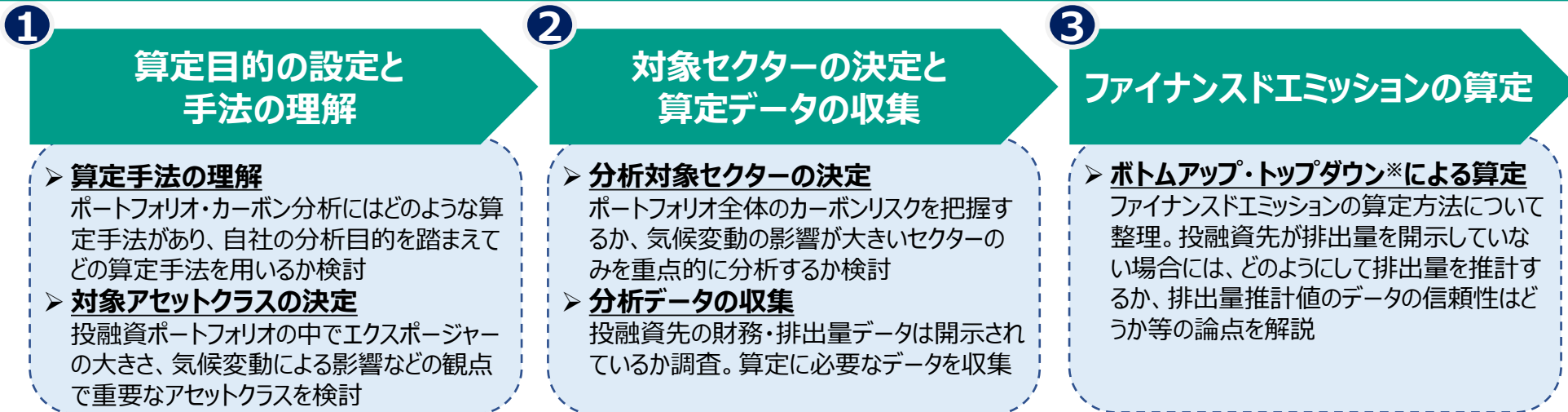
### ➤ 支援先金融機関の検討事項を掲載

- 支援先ごとに異なるファイナンスドエミッションの算定結果等に対する捉え方、考え方、削減に向けた活用方法等を紹介。
- 十六フィナンシャルグループ；トップダウン分析とボトムアップ分析を併用し、脱炭素化に向けて優先的にエンゲージメントを実施するセクターを特定。「脱炭素コンサルティング」実施先をファイナンスドエミッションの観点から検証。
- 千葉銀行；グリーン・バリューチェーンプラットフォームとPCAFの2種類の炭素強度を排出量推計に利用し、比較検討。GHG排出量未開示の中小企業を中心とした分析を実施。
- 広島銀行；取引先企業のカーボンニュートラル対応アンケートの回答結果とファイナンスドエミッションを紐付け。アンケート分析・検討の際の新たな視点に。

## 3 コラムの新設/Appendixの拡充

- 昨年公表した報告書に対して、頻繁に照会を頂いた事項をコラム、Appendixとして整理。
- **支援事業にて利用したデータと活用方法**
  - 2021年度、2022年度におけるポートフォリオ・カーボン分析支援事業において活用したグリーン・バリューチェーンプラットフォームのデータソースについて明記。
  - 具体的にどの数値をどのように活用していくかについて解説。（本編P50）
- **業種分類における分類方法を整理**
  - グリーン・バリューチェーンプラットフォームのデータやPCAFにおける公開情報等、データソースによって、業種分類が異なっている状況を踏まえExcel形式に各業種分類を整理。（Appendix 6）
  - Appendix6並びにグリーン・バリューチェーンプラットフォームのデータを活用することで、どの金融機関においてもファイナンスドエミッションの算定が可能となるように整理。

- ポートフォリオ・カーボン分析におけるファイナンスドエミッションの算定を下記の3ステップに分けて実施。
- 各ステップは、支援先の分析目的、投融資先の特徴及び足元の取組の進捗状況等を踏まえてパイロットプログラム参加行ごとに決定。本事業では**代表的な手法であるPCAFスタンダード**を利用。



※ボトムアップ：個社の温室効果ガス排出量の積上方式  
トップダウン：各セクターの平均炭素強度を用いた推計排出量の利用

### (補足) GHGプロトコル・Scope3カテゴリ15(投資)

- GHGプロトコルは、企業の温室効果ガス（GHG）排出量の算定及び報告に関して、**国際的に認められた標準**であり、企業による直接・間接のGHG排出量を下記**3つのScope**に分類。
- このうち、**ファイナンスドエミッション**は、金融機関における**Scope3のカテゴリ15（投資）**に該当。
  - **Scope1（直接排出）**：企業が所有あるいはコントロールする事業所からの排出
  - **Scope2（間接排出）**：企業が消費、購入又は取得した電気、蒸気、加熱又は冷却の発生による排出
  - **Scope3（その他間接排出）**：企業のバリューチェーン内で発生する全ての間接的排出物（Scope2に含まないもの）  
上流側と下流側での排出物も該当

- ポートフォリオ・カーボン分析に基づく排出量削減に向けて下記の4ステップに分けて実施。
- 足許の中小企業等における排出量開示が僅少であるなかで、**売上高等から排出量を推計するトップダウン分析の結果の活用**がポートフォリオ・カーボン分析の第一歩になる。
- 算定にとどまらず、推計排出量を用いた分析結果を活用し、高炭素セクターやエリアの把握をはじめとして、削減に向けた検討や投融資先への脱炭素化支援等をはじめている金融機関も存在。
- 分析結果に対する解釈や結果を踏まえた行動への優先順位付けから、具体行動に係る知識や考え方、論点等を整理。

4

#### 削減に向けた優先順位の検討

##### ➤ 優先順位の検討

ポートフォリオ排出量の削減に向けて、「どのような優先順位で取り組むのか」や「優先順位付けで必要になる視点・情報」等の論点について整理

6

#### 対話・エンゲージメントに向けた検討

##### ➤ 対話・エンゲージメントの考え方、金融機関の対応

どのようなプロセスで進めるか、関連する論点はどのようなものがあるかを整理し、エンゲージメントの前提となる事業会社の取組状況の分類、想定される金融機関の対応を検討

##### ➤ 脱炭素社会に向けた投融資先のニーズ喚起

脱炭素化に向けた国際的な背景、脱炭素経営の推進に係る中小企業のメリット、取組事例を整理

5

#### 排出量削減目標の検討

##### ➤ 目標設定に係る検討

求められる削減ペース、パリ協定の排出削減目標に沿った信頼性の高いシナリオや金融機関の気候関連財務リスク・機会の評価で利用されるシナリオをもとに検討

##### ➤ 削減目標に係る国内の開示事例

国内金融機関はどのような排出削減目標を設定しているか整理

7

#### 投融資先の支援

##### ➤ 投融資先の排出量算定・削減に向けた支援

投融資先の排出量の算定方法、中小企業版SBT認証取得メリット、金融機関による排出量削減支援の方法等について整理

##### ➤ セクター別のエンゲージメントに係る検討

セクターごとの脱炭素化のポイント、脱炭素化に向けた業界取組、代表的な企業によるGHG削減目標・移行計画はどのようなものが整理

# 令和5年度 ポートフォリオ・カーボン分析支援事業

- ◆ ファイナンスドエミッションの算定を通じて、金融機関のポートフォリオにおける気候変動リスクを把握することは、金融機関が脱炭素化に向けて何に取り組むべきか考えるための第一歩。
- ◆ 脱炭素化プロセスは産業構造等の地域特性に応じて異なることから、様々な事例創出が求められる。
- ◆ ファイナンスドエミッションの算定を基礎に、**投融資先企業の脱炭素化支援**や**金融機関自身の「移行戦略」**の検討・策定に係る先行事例を創出するため、国内金融機関**4機関**を対象とした**パイロットプログラム**を実施予定。現在、対象機関について公募中（～6月30日）。

継続的な見直しが必要

## 自行庫の現状を分析



## 中長期的な移行計画を検討

### 「投融資先企業」の取組を調査



✓ 所有する工場や生産設備の脱炭素化の状況



✓ 省エネ・再エネの導入状況



✓ 地域資源等を踏まえた資源循環への貢献

## 企業行動への反映

### 「投融資先企業」の状況に応じたエンゲージメントを実践

④取引先の進捗確認、今後の取組の検討

①対象セクター、企業等の決定

③対話・エンゲージメントの実施

②対話・エンゲージメント方針、確認事項の設定

- ✓ ファイナンスドエミッションの削減における**主語は投融資先企業**。金融機関の脱炭素戦略は、**投融資先企業の取組状況等の調査が前提**。
- ✓ 投融資先企業の調査を踏まえ、**金融機関が取り得る投融資先企業への支援方策や金融機関自身の「移行戦略」の検討・策定プロセス**を具体化し、他の金融機関が参考となる先行事例を創出。

## 調査・分析

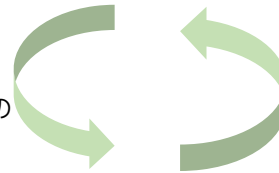
### 【ファイナンスドエミッション関連】

国内外の金融機関によるポートフォリオ・カーボン分析の活用とネットゼロに向けた動向や課題を調査・分析。

### 【自然資本関連】

国内外における自然関連リスクと機会の情報開示に関する動向や課題等を調査・分析し、国内金融機関による情報開示に関する課題・論点等について整理。

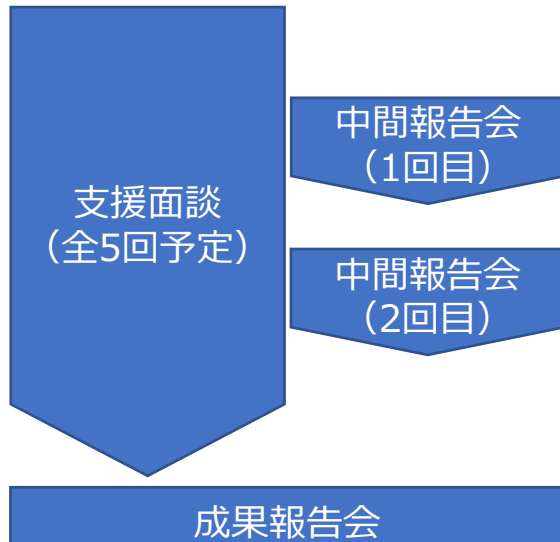
調査・分析及び整理した内容は、  
パイロットプログラムによる先行事例の創出に活用  
※自然資本関連については支援先金融機関のポートフォリオの  
特性・ニーズ次第で活用。



支援面談を通じて得られた課題の調査・再分析等

## パイロットプログラムによる先行事例の創出

### <スケジュールイメージ>



### 【支援面談】

- 国内金融機関（地域金融機関に限定しない）4 機関を対象。
- ポートフォリオ・カーボン分析手法やデータの品質向上に係る取組方法に関する知見提供、投融資先のGHG排出量の削減計画・具体策を含む金融機関の「移行戦略」の検討・策定等を目的とする支援面談を実施。

### 【中間報告会】

- 支援面談を通じて得られた課題・知見等の共有を目的とし、支援先金融機関合同の中間報告会を開催。

### 【成果報告会】

- ポートフォリオ・カーボン分析の普及拡大を目的とした成果報告会を開催。
- 投資家・金融機関等を主なターゲットとするが、傍聴者は限定しない。